

11/28 30日

内閣不支持初の半数超

洗脳下「寄付禁止」75%

世論調査

世論調査の主な結果		今回	前回
内閣支持率	支持	33.1%	37.6%
	不支持	61.6	44.8
寺田総前総務相ら3閣僚更迭	遅過ぎた	62.4	—
	適切だった	26.0	—
旧統一教会の被害者救済新法での洗脳下寄付取り消し規定	早過ぎた	5.0	—
	必要だ	75.8	—
反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有	必要ではない	20.7	—
	賛成	60.8	—
値上げによる生活への打撃	反対	35.0	—
	非常に打撃になっている	28.4	29.8
ある程度打撃になっている	あまり打撃になっていない	53.4	51.9
	全く打撃になっていない	15.8	15.6
		1.8	2.0

※前回は10月29～30日に調査。合計は100%にならない

共同通信社が26、27両日に実施した全国電話世論調査によると、岸田内閣の不支持率は51・6%となり、昨年10月の内閣支持率以降、初めて半数を超えた。支持率も10月末の前回調査から4・5ポイント減の33・1%で過去最低を更新。世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題を通る被害者救済新法については、マイندコントロール(洗脳)された人の寄付の取り消し規定が必要との回答が75・8%に上った。政府は洗脳下での禁止規定を新法に明記しない方針だ。4面に関連記事

岸田文雄首相が寺田総前が62・4%に上った。閣僚総務相ら3閣僚を更迭した。更迭は逆風下の政権で起こった。閣内転換はならなかった。

たよった。

岸田氏について無条件で首相を続任してほしいか聞いたところ「はい」と答えた人は30・2%で最多。「再来年9月の自民党総裁任期まで」29・4%、「来年5月の法改正での先進7カ国首脳会議(G7サミット)まで」23・6%と続いた。

救済新法を国会で成立させるべきかどうかの回答は54・3%。法律は必要だが、今国会での成立にこだわらなければならないが37・8%だった。宗教法人法に基づく裁量権行使(旧統一教会)に対する調査を始めた政府対応を「評価する」が73・6%で、「評価しない」の22・7%を大きく上回った。

政府が掲げる防衛力強化に関し、日本が反撃能力(敵基地攻撃能力)を持つことで賛成との回答は60・8%

反対は35・0%。防衛費増額の財源として何がさわしいか聞いたところ「防衛費以外の予算削減」が最多で35・4%。「防衛費の増額は必要ない」24・9%、「法人税などの増税」22・4%、「国債の発行」13・2%と続いた。

食料品などの値上げが「非常に打撃になっている」は28・4%と前回調査からほぼ横ばいだった。

自民党の支持率は34・7%で前回から7・0ポイント減少した。ほかの政党は、立憲民主党9・5%、日本維新の会12・3%、公明党4・5%、共産党3・8%、国民

▽調査の方法：全国の有権者を対象に26、27両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・ダイヤル・テレインタビュー)法で実施した。調査電話は、福岡県の一部地区を除く。

国民民主党3・8%、れいわ新選組1・9%、社民党0・8%、NHK党0・7%、参政党1・0%。「支持する政党はない」とした無党派層は24・8%だった。

調査対象から除いた。表層の有権者がいる世帯にかかったのは519件、うち420人から回答を得た。調査電話は、電話がかかったのは1913件、うち615人から回答を得た。